

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	429,513	0.6	26,010	2.0	27,076	2.1	20,363	10.4
2024年3月期中間期	426,881	9.8	25,511	60.3	26,511	53.9	18,446	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,544百万円 (△95.2%) 2024年3月期中間期 52,894百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	68.48	—
2024年3月期中間期	62.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	784,224	511,280	63.0
2024年3月期	826,702	516,381	60.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 494,367百万円 2024年3月期 500,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	1.4	51,000	6.7	53,000	6.0	39,000	22.9	131.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	304,357,891株	2024年3月期	304,357,891株
2025年3月期中間期	7,052,269株	2024年3月期	6,931,745株
2025年3月期中間期	297,374,485株	2024年3月期中間期	297,358,169株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3) 当社は、2024年11月1日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(中間連結損益計算書)	9
(中間連結包括利益計算書)	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(中間連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間につきましては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、さらには物流費等が上昇する中、物価の高騰による節約志向が続き、個人消費の持ち直しには依然として足踏みが見られたものの、インバウンドをはじめとした人流の増加等により、当社グループを取り巻く環境は明るさを取り戻しつつあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて、当期は、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、豪州製粉事業・インドイースト事業の業績回復施策の推進、研究開発戦略における目に見える成果の実現、自動化省人化施策の効果発現を最優先課題として取り組んでおります。

その一環として、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進を図るべく、製粉事業の子会社である日清製粉株式会社において、2025年5月頃の稼働に向け、水島工場の建設を進めており、これに伴い同社岡山工場及び坂出工場を閉鎖する予定です。また、米国子会社であるMiller Milling Company, LLCでは、2025年初頭の稼働に向け、サギノー工場の増設を進めております。さらに、本年7月より、加工食品事業のベトナム子会社であるベトナム日清製粉Co., Ltd. 及びベトナム日清テクノミックCo., Ltd. では、同国において家庭用製品の販売を開始しました。今後も、将来の成長に向けた施策を積極的に実施してまいります。

研究開発に関しては、研究成果の実用化に向けた対応を進めており、製粉事業において高食物繊維小麦粉「アミュリア」の認知拡大及び市場開拓を図っております。また、「みらい共創キッチン」をコンセプトとした新たな開発拠点を2026年度の竣工予定で東京都世田谷区用賀に建築することを決定しました。これにより、更なる開発力の発揮を目指すとともに、グループシナジーの創出を図ってまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は海外製粉事業における出荷増及び為替換算影響、酵母・バイオ事業における販売増等により、4,295億13百万円（前年同期比100.6%）となりました。利益面では、各事業において原材料費や輸送費、労務費等のコスト上昇が継続する中、海外製粉事業及びメッシュクロス事業の業績が堅調に推移したこと等により、営業利益は260億10百万円（前年同期比102.0%）、経常利益は270億76百万円（前年同期比102.1%）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上もあつたことにより、203億63百万円（前年同期比110.4%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	426,881	429,513	2,632	100.6%
営業利益	25,511	26,010	498	102.0%
経常利益	26,511	27,076	565	102.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	18,446	20,363	1,916	110.4%

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	227,750	228,737	986	100.4%
営業利益	14,731	15,478	747	105.1%

国内製粉事業につきましては、インバウンドをはじめとした人流の増加に伴う外食需要等の拡大に加え、拡販への取組み効果もあり、出荷は前年を上回りました。

また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で0.6%引き下げられたこと、及び輸送費の上昇を踏まえ、7月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、出荷が堅調に推移し、為替換算影響もあり、売上高は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は2,287億37百万円(前年同期比100.4%)となりました。営業利益は、国内製粉事業は製造コスト等の上昇により減益となったものの、海外製粉事業の業績が堅調に推移したことにより、154億78百万円(前年同期比105.1%)となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	99,153	101,932	2,779	102.8%
営業利益	4,692	3,927	△765	83.7%

加工食品事業につきましては、国内においては消費者の節約志向が継続しておりますが、家庭用製品において「マ・マー 早ゆでスパゲティ」をはじめとしたパスタ等の出荷が堅調に推移しました。また、海外での業務用プレミックスの出荷増もあり、売上高は前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、バイオ事業における培養用基材の出荷増及びインドイースト事業における販売数量の増加等により、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬及び消費者向け製品の出荷減により、売上高は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,019億32百万円(前年同期比102.8%)となりました。営業利益は、加工食品事業での為替影響による原材料費及び輸送費等のコスト上昇や健康食品事業の出荷減等により、39億27百万円(前年同期比83.7%)となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	78,064	78,535	470	100.6%
営業利益	3,397	3,398	1	100.1%

中食・惣菜事業につきましては、インバウンド需要の増加等に伴い販売が堅調に推移したことにより、売上高は785億35百万円(前年同期比100.6%)となりました。営業利益は、原材料費・労務費等のコスト上昇があったものの、販売増及び生産性の向上により、33億98百万円(前年同期比100.1%)となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	21,912	20,308	△1,604	92.7%
営業利益	2,581	3,247	666	125.8%

エンジニアリング事業につきましては、大型プラント工事の減少により、売上高は前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷が引き続き好調であったことから、売上高は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は203億8百万円(前年同期比92.7%)、営業利益はメッシュクロス事業の出荷増等により、32億47百万円(前年同期比125.8%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2024年9月期	前期末差
流動資産	365,072	339,133	△25,939
固定資産	461,629	445,091	△16,538
資産合計	826,702	784,224	△42,477
流動負債	163,571	131,728	△31,843
固定負債	146,749	141,215	△5,533
負債合計	310,321	272,944	△37,377
純資産合計	516,381	511,280	△5,100
負債純資産合計	826,702	784,224	△42,477

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,391億33百万円で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等に伴い、前期末に比べ259億39百万円減少しました。固定資産は4,450億91百万円で、保有している投資有価証券の時価評価による減少等に伴い、前期末に比べ165億38百万円減少しました。この結果、資産合計は7,842億24百万円となり、前期末に比べ424億77百万円減少しました。

また、流動負債は1,317億28百万円で、支払手形及び買掛金の減少等に伴い、前期末に比べ318億43百万円減少しました。固定負債は1,412億15百万円で、繰延税金負債の減少等に伴い、前期末に比べ55億33百万円減少しました。この結果、負債合計は2,729億44百万円となり、前期末に比べ373億77百万円減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前期末に比べ51億円減少し、5,112億80百万円となりました。

次に、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,766	31,800	△1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,815	△14,668	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,953	△19,573	△4,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742	△780	△2,522
現金及び現金同等物の増減額	6,740	△3,222	△9,962
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	21	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,711	104,480	14,768

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益310億11百万円、非資金損益項目である減価償却費、売上債権及び契約資産の減少等による資金の増加が、仕入債務の減少、未払金及び未払費用の減少、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは318億円の資金増加（前中間連結会計期間は337億66百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に200億62百万円を支出したこと等により、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは146億68百万円の資金減少（前中間連結会計期間は138億15百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額の減少、株主の皆様への利益還元といたしまして配当に71億40百万円を支出したこと等により、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは195億73百万円の資金減少（前中間連結会計期間は149億53百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比32億1百万円減少し、1,044億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 「中期経営計画2026」の数値目標等の見直しについて

今般、「中期経営計画2026」の最終年度である2026年度の数値目標を売上高9,500億円、営業利益570億円、EPS(1株当たり当期純利益)140円、ROE8.0%に上方修正いたしました。

また、併せて、資本政策(株主還元、政策保有株式)の見直しを行いました。株主還元につきましては、配当方針を連結ベースでの配当性向「40%以上」から「中期経営計画2026」の最終年度までに「50%目安」へ引き上げるとともに、政策保有株式の縮減目標につきましても、今後5年間(2024年度～2028年度)で400億円以上、年平均80億円程度とすることで、更なる縮減に取り組んでまいります。なお、上記の縮減目標額は本年9月末時点の株価で算定しております。

② 2025年3月期連結業績予想について

2025年3月期の連結業績予想につきましては、政策保有株式の上記縮減目標に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を390億円(前期比122.9%)に上方修正しております。なお、売上高、営業利益及び経常利益は、本年7月31日に公表した業績予想を据え置いております。

2025年3月期通期 連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (2024年7月31日公表)	百万円 870,000	百万円 51,000	百万円 53,000	百万円 38,000	円 銭 127.76
今回修正予想(B)	870,000	51,000	53,000	39,000	131.16
増減額(B-A)	—	—	—	1,000	—
増減率(%)	—	—	—	2.6	—
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	858,248	47,791	49,992	31,743	106.74

③ 2025年3月期の配当について

2025年3月期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき、期末配当を直近予想より5円増額し、1株当たり年間55円(前期より10円増額)を予定しております。これにより、実質的に12期連続の増配となる予定であります。なお、当期の連結ベースでの配当性向は41.9%、非経常的な特殊要因による損益を除外すると47.2%となります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,470	103,955
受取手形、売掛金及び契約資産	114,536	105,663
有価証券	—	1,362
棚卸資産	124,878	116,974
その他	16,729	11,806
貸倒引当金	△541	△629
流動資産合計	365,072	339,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,092	71,180
機械装置及び運搬具(純額)	66,504	64,285
土地	53,393	53,182
使用権資産(純額)	18,471	18,317
その他(純額)	25,354	31,614
有形固定資産合計	235,815	238,579
無形固定資産		
のれん	6,212	5,609
その他	15,350	15,959
無形固定資産合計	21,563	21,568
投資その他の資産		
投資有価証券	185,445	165,887
その他	19,014	19,248
貸倒引当金	△208	△192
投資その他の資産合計	204,250	184,942
固定資産合計	461,629	445,091
資産合計	826,702	784,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,198	62,924
短期借入金	15,101	6,055
未払法人税等	7,890	8,292
未払費用	27,036	23,541
その他	37,344	30,913
流動負債合計	163,571	131,728
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,014	11,559
リース債務	39,929	40,369
繰延税金負債	42,671	36,863
修繕引当金	1,278	1,371
退職給付に係る負債	23,532	23,646
その他	7,322	7,404
固定負債合計	146,749	141,215
負債合計	310,321	272,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,752	12,752
利益剰余金	344,428	357,663
自己株式	△10,914	△11,137
株主資本合計	363,383	376,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,519	79,757
繰延ヘッジ損益	164	△229
為替換算調整勘定	43,632	38,664
退職給付に係る調整累計額	△398	△221
その他の包括利益累計額合計	136,918	117,971
非支配株主持分	16,078	16,913
純資産合計	516,381	511,280
負債純資産合計	826,702	784,224

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	426,881	429,513
売上原価	335,756	332,358
売上総利益	91,124	97,155
販売費及び一般管理費	65,613	71,145
営業利益	25,511	26,010
営業外収益		
受取利息	202	447
受取配当金	1,248	1,462
持分法による投資利益	699	1,049
その他	1,121	713
営業外収益合計	3,271	3,672
営業外費用		
支払利息	1,865	1,935
その他	406	670
営業外費用合計	2,271	2,605
経常利益	26,511	27,076
特別利益		
投資有価証券売却益	327	4,251
特別利益合計	327	4,251
特別損失		
固定資産除却損	207	246
減損損失	注1 1,254	注1 70
特別損失合計	1,461	317
税金等調整前中間純利益	25,377	31,011
法人税等	6,135	9,971
中間純利益	19,241	21,039
非支配株主に帰属する中間純利益	794	676
親会社株主に帰属する中間純利益	18,446	20,363

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	19,241	21,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,029	△13,735
繰延ヘッジ損益	314	△305
為替換算調整勘定	12,753	△4,888
退職給付に係る調整額	85	42
持分法適用会社に対する持分相当額	470	392
その他の包括利益合計	33,652	△18,494
中間包括利益	52,894	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,780	1,415
非支配株主に係る中間包括利益	1,113	1,128

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,377	31,011
減価償却費	11,102	11,518
減損損失	1,254	70
のれん償却額	657	603
受取利息及び受取配当金	△1,450	△1,910
支払利息	1,865	1,935
持分法による投資損益(△は益)	△699	△1,049
投資有価証券売却損益(△は益)	△327	△4,251
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,864	7,865
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,533	7,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,686	△13,094
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	4,764	△8,175
その他	1,587	2,011
小計	47,113	33,771
利息及び配当金の受取額	1,492	2,808
利息の支払額	△1,879	△1,917
法人税等の支払額	△12,960	△2,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,766	31,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,044
定期預金の払戻による収入	—	3,067
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,419	△20,062
投資有価証券の売却による収入	1,049	4,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△930	—
その他	△515	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,815	△14,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,019	△8,634
長期借入金の返済による支出	△1,054	△1,013
自己株式の取得による支出	△118	△223
配当金の支払額	△6,247	△7,140
リース債務の返済による支出	△2,210	△2,276
その他	△301	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,953	△19,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742	△780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,740	△3,222
現金及び現金同等物の期首残高	82,971	107,681
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,711	104,480

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった熊本製粉㈱及びその子会社4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当中間連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間においては、2024年4月1日から2024年9月30日までの6か月間を連結しています。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

1 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県新座市	事業用資産 (食品事業)	建物及び機械装置等

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

食品事業において、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,254百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び機械装置等の減損損失749百万円並びに解体費用504百万円であります。なお、撤去が決定しているため、建物及び機械装置等の正味売却価額は、零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	227,750	99,153	78,064	404,968	21,912	426,881	—	426,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,566	988	2,252	12,807	1,181	13,989	△13,989	—
計	237,317	100,141	80,317	417,776	23,093	440,870	△13,989	426,881
セグメント利益	14,731	4,692	3,397	22,820	2,581	25,402	109	25,511

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品」セグメントにおいて、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,254百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	228,737	101,932	78,535	409,205	20,308	429,513	—	429,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,649	904	2,256	12,809	1,833	14,643	△14,643	—
計	238,387	102,836	80,791	422,015	22,141	444,157	△14,643	429,513
セグメント利益	15,478	3,927	3,398	22,804	3,247	26,052	△42	26,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。